



岸田内閣改憲へ始動



「憲法改正」反対の世論を背景に、憲法審査会（国会で憲法改正の是非、改正する場合の改正案を審議する組織で憲法審議会などとは違います）は具体的な案の審査はさせていません。改正を望む世論の高まりもなく、改正を検討する必要性がないからです。それを改憲推進派は「改正案を審議もしないのは議員の職務放棄だ」などと攻撃して来ました。

岸田文雄首相（自民党総裁）は総裁選当初は宏池会の従来の立場から改憲に積極的ではないとの見方もありました。しかし衆院選後の11月10日の記者会見で自民、公明両党と、憲法改正に積極的な日本維新の会、国民民主党が合わせて定数の3分の2を超えたことを踏まえ、改憲に向けた体制拡充を党に指示し、早々と改憲に向けて動き始めました。

今回衆院選での日本維新の会の躍進などで、衆院のいわゆる改憲勢力は与党の公明党も含めると約4分の3と過去最大となりました。このため、憲法審査会での本格論議が始まれば、先に成立した国民投票の実施により、岸田首相の任期中に、初めての憲法改定が実現する恐れは「十分ありうる」と言われています。

来夏の参院選で与党が勝利すれば、岸田政権の安定が保証される。ここにきての岸田首相の「改憲発言」はそうした状況を見据えたものとみられ、周辺からは「憲法改正を岸田政権の功績にしたいとの見方も出ています。」

注目の維新の会は大阪での公明党との取引で、両党で全議席を占めるなどして大きく議席を回復し、「大躍進」と報道されていますが、前回の2017年の選挙で小池百合子氏の希望の党に大きく議席を奪われた時との比較であり、得票数はまだ回復していません。維新の会は公約で憲法裁判所の設置規定を目玉としていますが、憲法9条については「平和主義・戦争放棄は堅持した上で、正面から改正議論を行う」とし、以前から主張していた自衛隊明記を強調。緊急事態条項についても「さまざまな国の状況を参考に積極的な議論と検討を行う」としているなど、自民党と主張は重なり、来年の参議院選挙と同時に国民投票をと主張しています。

国民民主党は「とにかく議論を始めるべきだ」と改憲を進める姿勢で、公明党は平和の党を掲げたこともあり、内部に矛盾を抱えており、「時代に対応して『加憲』」を名目に与党として自民とともに改正に賛成。

辺野古基地建設 軟弱地盤 2015年に把握し隠す

米軍普天間飛行場の移設先、名護市辺野古沿岸の軟弱地盤問題を巡り、埋め立てが始まる3年前の2015年の段階で、地質調査した業者から

地盤に問題があると沖縄防衛局が報告を受けていたことが27日、分かった。「長期の沈下が考えられる」と施工上の懸念を明記した防衛局の関連文書を共同通信が情報公開請求で入手した。

玉城デニー知事は今月25日、「完成の見通しが立たない」として軟弱地盤改良に絡む防衛局の設計変更申請を



不承認とした。政府は対抗措置を講じ移設を推進する方針だが、埋め立て開始後まで非公表とした政府対応に反発が強まりそうだ。

文書によると、辺野古沖の大浦湾で海底地盤を調べていた業者が15年4月、建設区域の南東部の「B28」という調査地点は「土质的問題が多い地層が厚く堆積している」「粘性土が比較的深い深度に厚く堆積していることが確認されたため、長期の圧密沈下（2次圧密）の問題が考えられる」と防衛局に報告した。防衛局は13年の埋め立て承認申請で、建設区域に「長期間にわたって圧密沈下する軟弱な粘性土層は確認されていない」などとしていた。

政府が軟弱地盤の存在を認め大規模な地盤改良が必要と正式表明したのは、土砂投入を始めた翌月の19年1月だったが、今回の文書により、地盤を巡る危機感が早期に生じていたことが裏付けられた。

報告書自体は、作成の2年後に市民団体メンバーの北上田毅氏が情報公開請求で入手するまで公にされなかった。

15年当時に発表しなかった理由について防衛局は「一般にボーリング調査などの結果は、その都度公表していない」などとし、具体的に回答しなかった。

2021年11月28日沖縄タイムスより



ドイツ新政権 オブザーバー参加

ドイツではことし9月に行われた連邦議会選挙の結果、メルケル首相の率いてきた中道右派のキリスト教民主・社会同盟は移民受け入れなどへの批判が強まり、第2党に後退しました。しかし第1党となった中道左派のシュルツ氏の社会民主党も過半数には届かず、第3党で環境政策を前面に掲げる緑の党と、第4党で市場経済を重視する自由民主党との間で、連立政権の発足に向けて交渉を続け、24日合意に達し、共同で発表しました。

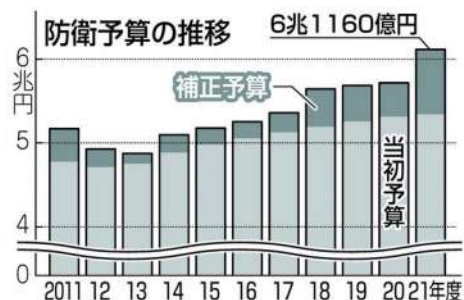
シュルツ氏は記者会見で国際的な核軍縮において「主導的な役割を果たしたい」と表明。核兵器禁止条約にオブザーバー参加の方針を明らかにしました。ドイツはNATO加盟であり、NATO側の反発も予想されます。

欧州では他にスイス、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドがオブザーバー参加する方針ですが、そこに核保有国ではありませんが影響力が強く、G7のメンバーであるドイツが加わる意味は大きいと思われます。。

条約にはこれまでに56の国と地域が批准の手続きを終えたほか、条約に参加する意思を示す署名は86に上っている。いよいよ被爆国日本の立ち位置が問われます。

防衛費が初の6兆円超

政府は2021年度の補正予算案の中で、防衛費が初めて6兆円を超えることを発表しました。第2次安倍政権発足以来防衛費は年々増加しており、2014年には5兆円を突破、その後7年で1兆円増えたことになります。歴代政権が目安としてきたGDPの1%の枠も超えました。さらに、自民党は今年10月の衆議院選挙で、防衛費をGDPの2%以上と倍増させることを公約に掲げており、日本は急速に軍事国家の道を進んでいます。2020年時点で日本の軍事費は世界で9番目になりますが、GDPの2%を達成する



とイギリスやロシアも抜いてアメリカ、中国に次ぐ世界で3番目の軍事大国になります。

日本はアジア侵略に突き進み太

平洋戦争に敗れた反省から戦争の放棄・戦力の不保持を原則とした憲法を制定していますが、その日本が世界第3位の軍事大国となることは許されるはずありません。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)
12月9日(木)15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

来年1月9日はキョーマンアリーナでの流山市の成人式の日です。
9:00集合で新成人に9条の大切さを訴えます

中村医師の活動に感動

11月29日エルズでDVD「荒野に希望の灯をともし……
医師中村哲現地活動35年の軌跡」の上映会を行い、
35名の方が参加。その感想の一部です。



◆一人の人が思い立ち、実行することでここまで
のことが出来るのか。自分は何をするか、何をし
て来たか、見ながら自問していました。

◆本当に素晴らしい神様キリストのような方でした。広大な砂漠を緑の大地に変えて、数十万人の人々の命を救われた。何よりも命が大事。自然の恵みに感謝して生きたいと思う。

◆アメリカの空爆は以ての外。それに追隨する日本政府。情けない。荒れた土地や砂漠を緑化することこそ国家プロジェクトとして力を貸すべきだ。

◆上映ありがとうございました。いま出来ることを見つけて小さいことから実践出来たらと、感動を持って思いを強めています。

◆これほど深い人生を送られた人はそうはいない。9条を大切に
して、9条に守られていると公言されていたこと。これを旗印に9条
の会を進んでいけばよいと思う。

千葉県を武器取引の場にするな！

2019年11月に千葉県・幕張メッセで開催が強行された総合武器見本市「DSEI Japan」が、来年2022年1月26日～28日に再び幕張で開催されようとしています。

<https://www.dsei-japan.com/jp>

既に、ロッキード・マーチンやレイセオン、ノースロップ・グラマン、BAEシステムズなど欧米やイスラエルなどから戦闘機やミサイル、戦車、ドローンなどあらゆる殺人兵器が出品されます。単なる会場貸のビジネスではありません。千葉県を死の商人の儲けの場にさせないよう新しい熊谷県知事への要請も行われています

お願い！！

宣伝に力を貸して下さい。

九条の会では毎月9の日におおたかの森、江戸川台や初石、南柏、南流山などで「戦争する国にするな」と訴えてきました。子供や孫たちが戦争の犠牲にならないために……。そうして全国のみんなの力で改憲を阻止して来ましたが残念ながらまだ続けざるを得ません。しかし参加者が高齢の世話人中心で、マイク、パネル、旗などの運搬を含めて正直、「大変」です。ぜひ月に一度の宣伝だけでもお力を貸して下さい。

世話人一同

カンパはこちらの郵便振替口座へ
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山